

イー・アクセス株式会社 【9427】

2006年3月期 中間決算説明資料
(2005年4月 ~ 2005年9月)



2005年11月8日

I. 2006年3月期中間決算の総括

3 ページ

II. 2006年3月期中間決算の詳細について

8 ページ

III. 今後の事業展開について

16 ページ

IV. 2006年3月期下期の取組み

27 ページ

I. 2006年3月期中間決算の総括

3 ページ

II. 2006年3月期中間決算の詳細について

8 ページ

III. 今後の事業展開について

16 ページ

IV. 2006年3月期下期の取組み

27 ページ

2006年3月期中間決算の総括

ADSL・ ISP 事業

ADSL・ISP事業の収益寄与により、通期業績予想を上方修正

解約率は期初予想から大幅に改善

メタルプラスエリア展開の遅れにより、加入者純増数は一時的に鈍化。下期は開局数増加により徐々に回復を見込む

モバイル 事業

9月末に総務省へ1.7GHz帯携帯電話免許の申請書を提出

TBSとの資本提携を完了

財務

今中間期より連結会計を導入

2006年3月期中間実績

**ADSL・ISP事業の売上は前年同期比12%増、営業利益は同4%増で增收増益を達成
モバイル事業の費用は当初予想を下回る**

2005年3月期 中間期 (2004/4 - 9)	2006年3月期 中間期 (2005/4 - 9)			前年同期比 (%)	
ADSL・ISP (非連結)	ADSL・ISP	+	モバイル	= 連結	ADSL・ISP
売上高	270.7 億円	303.5 億円	- 億円	303.5 億円	+32.8 億円 +12 %
営業利益	45.8 億円	47.7 億円	8.2 億円	39.5 億円	+1.9 億円 +4 %
経常利益	40.0 億円	40.0 億円	9.2 億円	30.8 億円	±0 億円 0 %
当期純利益	36.7 億円	34.2 億円	9.2 億円	25.0 億円	2.5 億円 7 %
EBITDA	102.6 億円	103.8 億円	8.2 億円	95.7 億円	+1.2 億円 +1 %
設備投資額	57.8 億円	28.8 億円	- 億円	28.8 億円	29.0 億円 50 %
減価償却費	56.8 億円	56.1 億円	- 億円	56.1 億円	0.7 億円 1 %

設備投資額は下期に増加予定

ADSL・ISP事業の営業利益と
EBITDAは増益を達成

モバイル事業の営業費用
は当初予想を下回る

2006年3月期通期業績予想

ADSL・ISP事業の収益寄与により、通期業績予想を上方修正

前回(5/12) 業績予想 2006年3月期(非連結)			今回(11/8) 業績予想 2006年3月期(連結)			
	ADSL・ISP	モバイル	非連結	ADSL・ISP	モバイル	連結
売上高	585.0 億円	- 億円	585.0 億円	595.0 億円	- 億円	590.0 億円
営業利益	95.0 億円	25.0 億円	70.0 億円	96.0 億円	24.0 億円	72.0 億円
経常利益	80.0 億円	25.0 億円	55.0 億円	82.0 億円	27.0 億円	55.0 億円
当期純利益	52.0 億円	25.0 億円	27.0 億円	59.0 億円	27.0 億円	32.0 億円
EBITDA	200.0 億円	25.0 億円	175.0 億円	204.0 億円	24.0 億円	180.0 億円
設備投資額	75.0 億円	5.0 億円	80.0 億円	82.0 億円	13.0 億円	95.0 億円
減価償却費	105.0 億円	- 億円	105.0 億円	108.0 億円	0 億円	108.0 億円

メタルプラス対応局数の
増加による影響

モバイル事業の先行投資

当期純利益を上方修正

モバイル事業

イー・モバイル

事業免許

資金調達

実証実験

- 資本増強及び携帯事業免許申請に伴い、10月1日にイー・モバイルを企画会社から事業会社へ移行
- 9月29日に総務省に対し、1.7GHz帯携帯電話免許の申請書を提出。
- 10月18日にTBSから100億円、イー・アクセスから更に150億円の出資を受け、イー・モバイルの株式発行による調達額は約550億円に。
- モバイル事業への本格参入に向け、更なる財務基盤の強化を図る。
- 1.7GHz帯FDD実証実験を行い、全国基地局展開に必要な基本データを収集。HSDPAの実験も実施。

年内の免許取得を想定し、本格的な事業参入の準備を進める

I. 2006年3月期中間決算の総括

3 ページ

II. 2006年3月期中間決算の詳細について

8 ページ

III. 今後の事業展開について

16 ページ

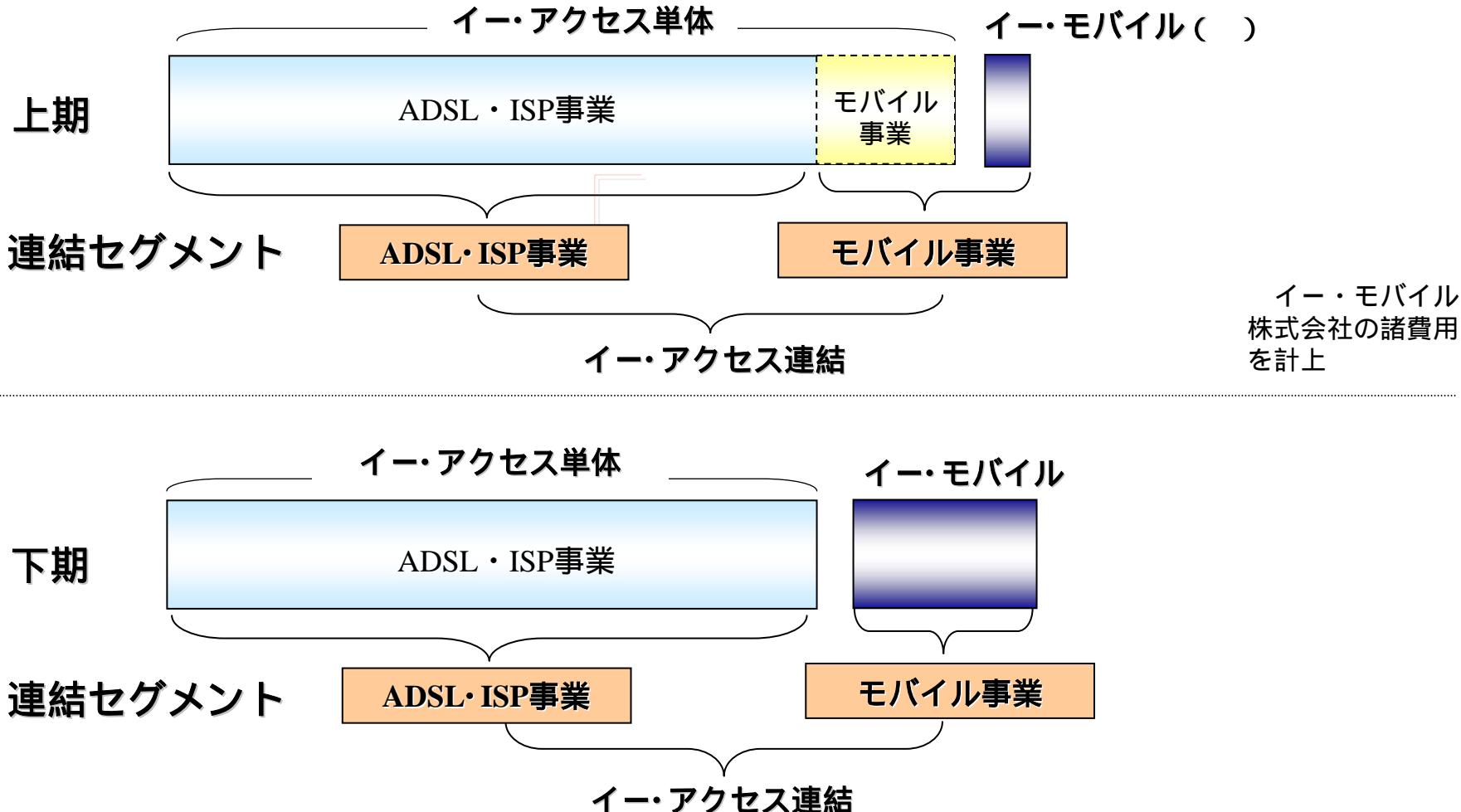
IV. 2006年3月期下期の取組み

27 ページ

連結会計を導入

上期はモバイル事業の費用をイー・アクセス単体に計上。

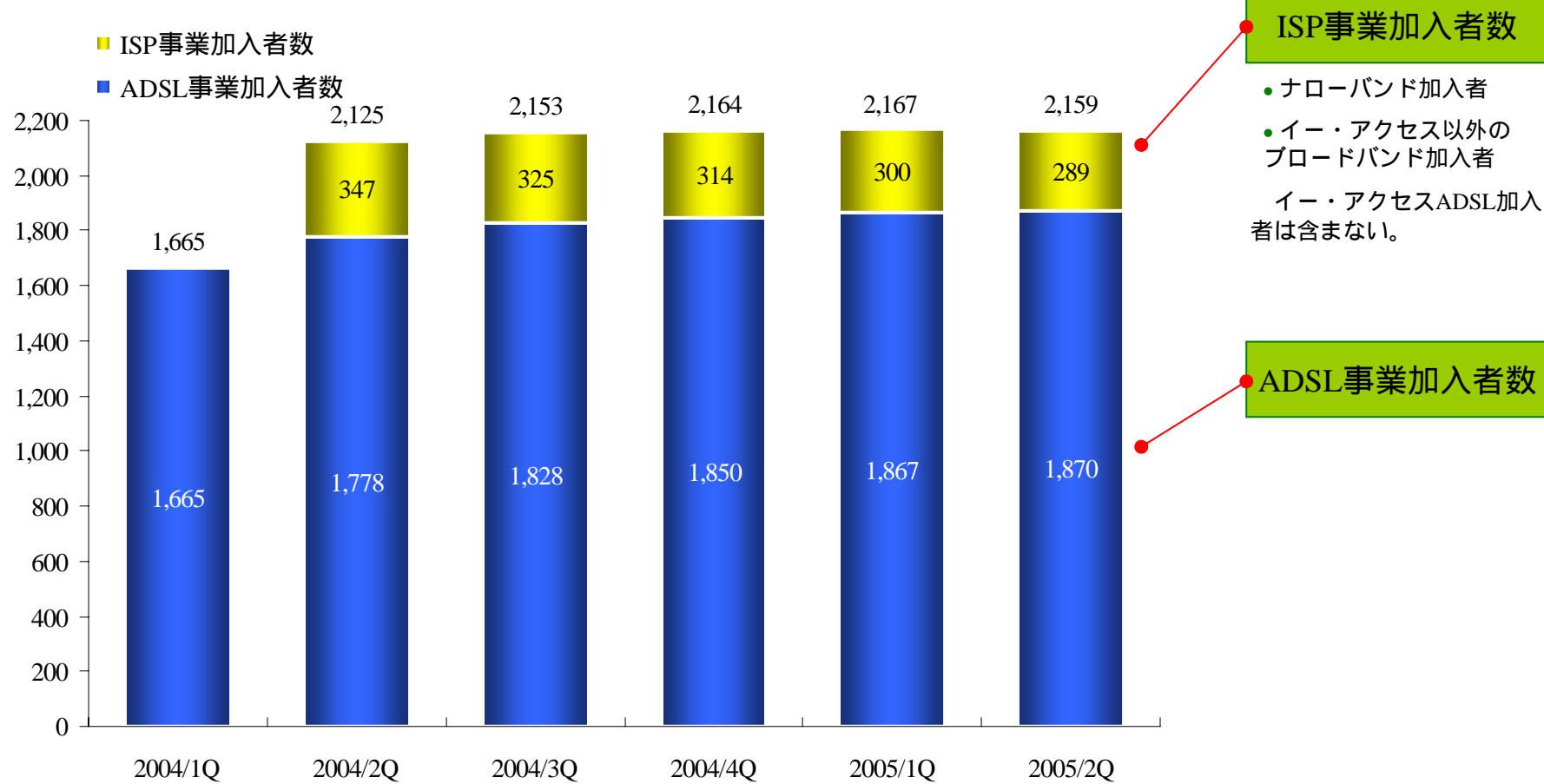
下期はモバイル事業の費用をイー・モバイルに計上予定。



加入者数の推移

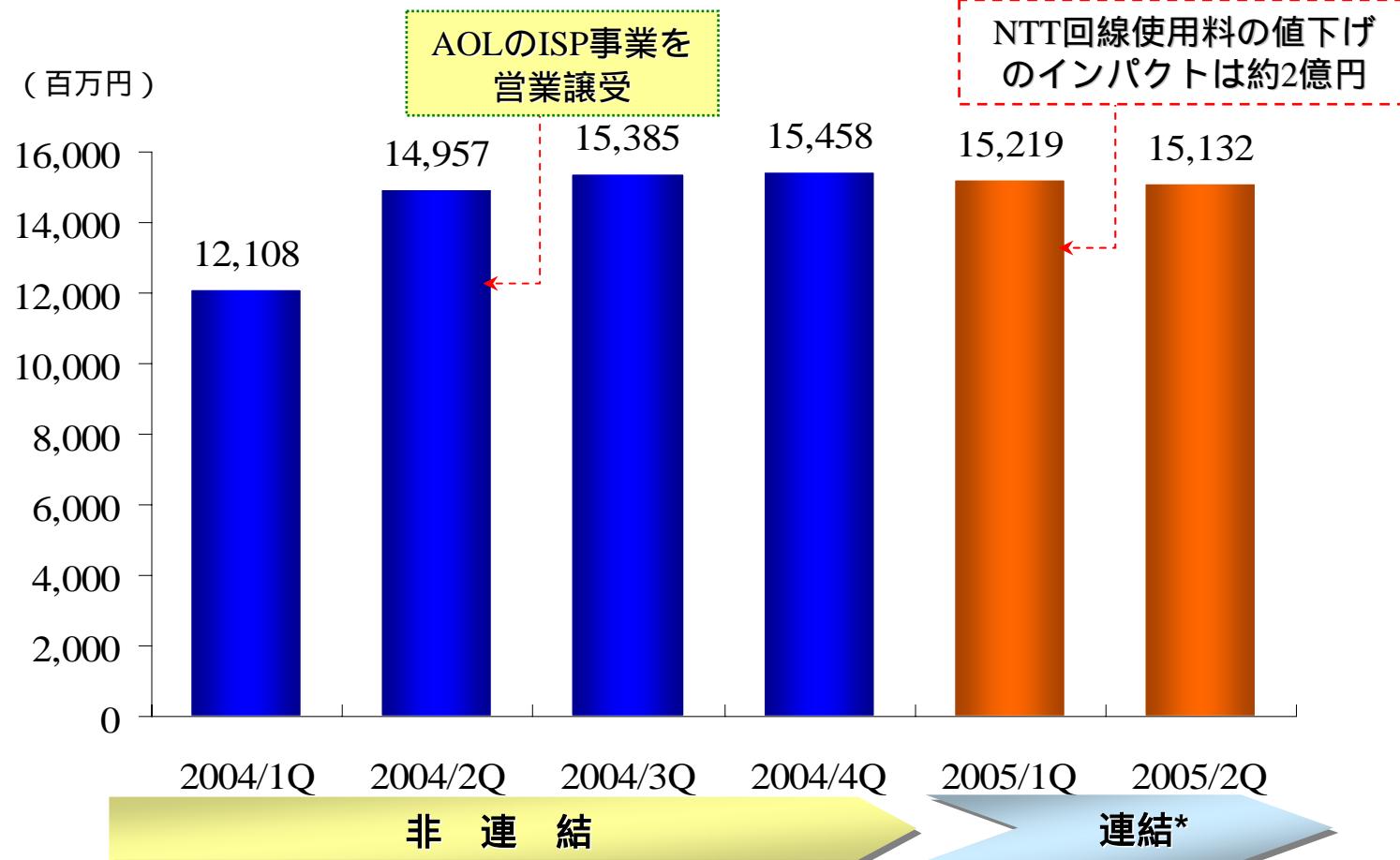
上半期はメタルプラスサービスの開局の遅れにより、加入者純増数は一時的に鈍化下
半期は積極的なエリア展開により徐々に純増数の回復を見込む

(累計加入者数 : 千回線)



売上高の推移

売上高は低速メニューの加入者増により第1四半期と比較し減少しているものの、収益重視の施策により営業利益は引き続き高い水準を維持

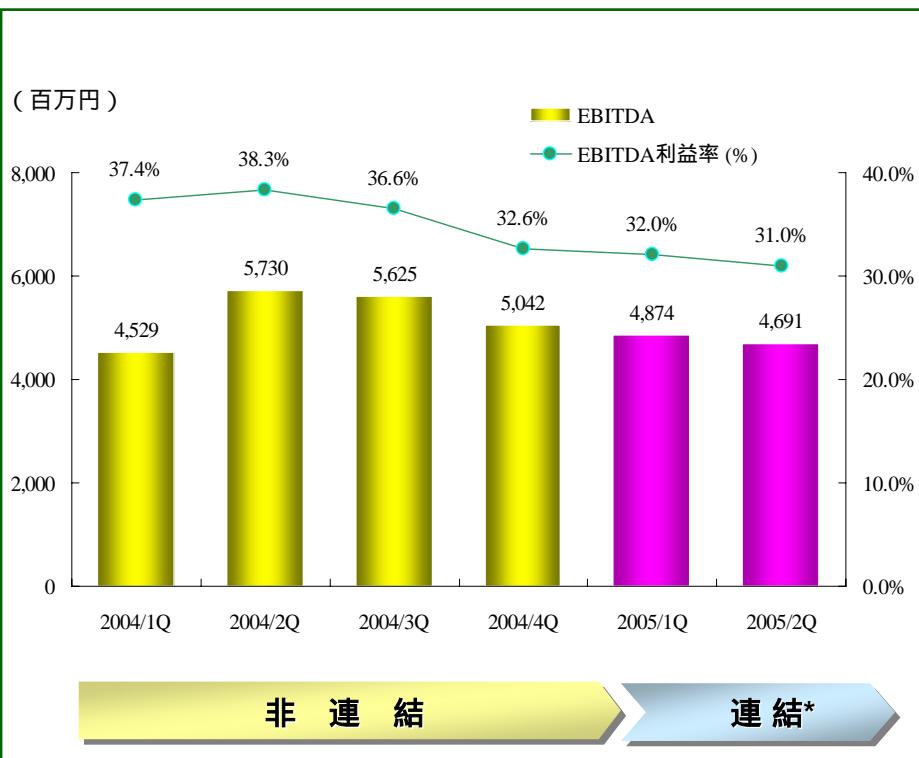


平成18年3月期中間期における子会社イー・モバイルの資本増強及び携帯免許申請に伴い重要性が増したため、平成18年3月期中間期から連結財務諸表を作成しております。平成18年3月期第1四半期においては連結財務諸表を作成しておりませんでしたが、四半期推移の情報として掲載しております。

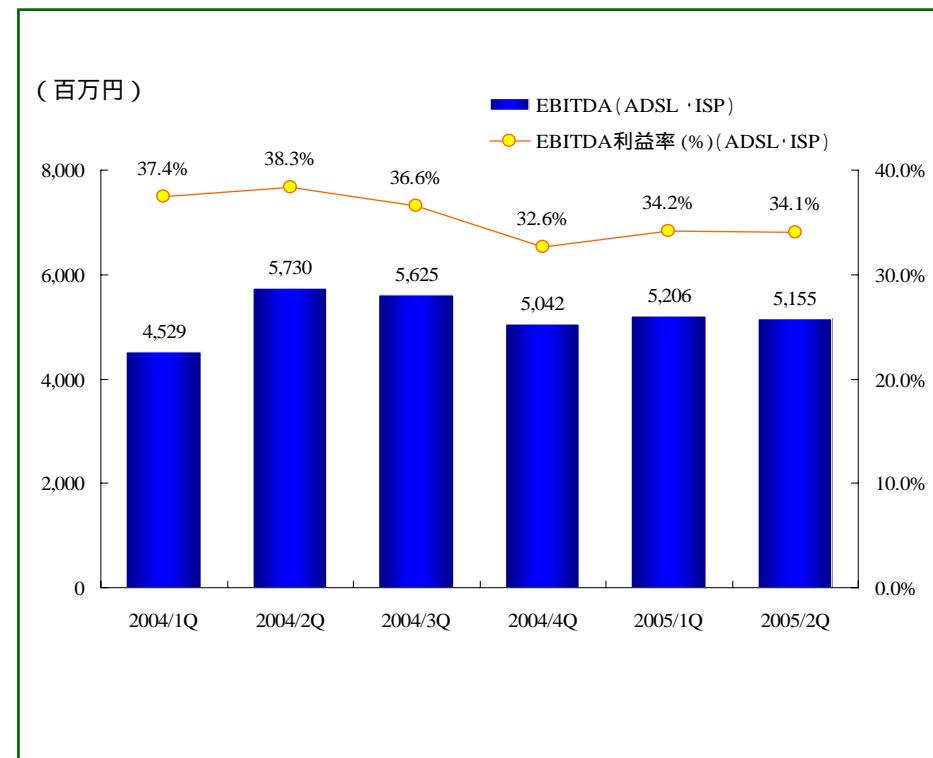
EBITDAの推移

モバイル事業の費用発生によりEBITDA利益は第1四半期と比較し若干低下。
ADSL・ISP事業のみのEBITDA利益率は34.1%。

EBITDA及びEBITDA利益率の推移 (連結)



EBITDA及びEBITDA利益率の推移 (ADSL・ISP事業)

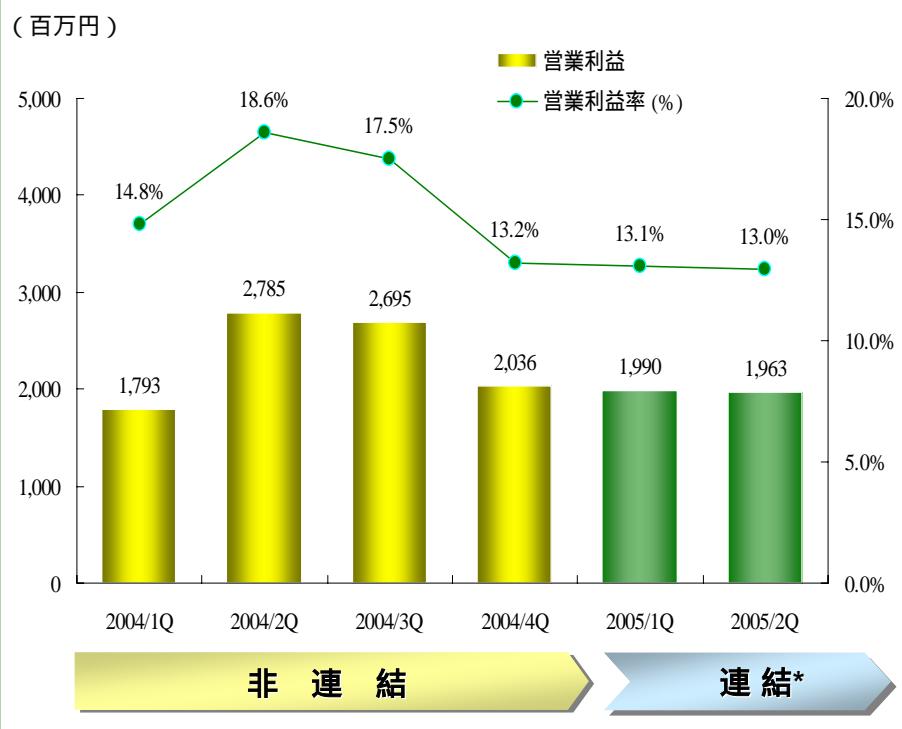


平成18年3月期中間期における子会社イー・モバイルの資本増強及び携帯免許申請に伴い重要性が増したため、平成18年3月期中間期から連結財務諸表を作成しております。平成18年3月期第1四半期においては連結財務諸表を作成しておりませんでしたが、四半期推移の情報として掲載しております。

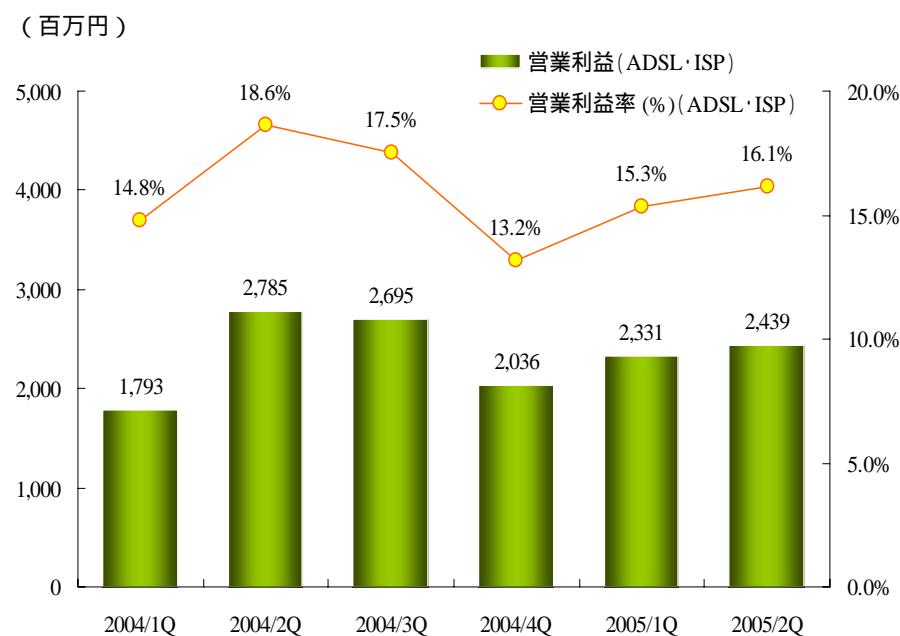
営業利益の推移

モバイル事業の費用発生により営業利益率は第1四半期から横ばい。
ADSL・ISP事業のみの営業利益率は16.1%へ改善。

営業利益及び営業利益率の推移
(連結)



営業利益及び営業利益率の推移
(ADSL・ISP事業)

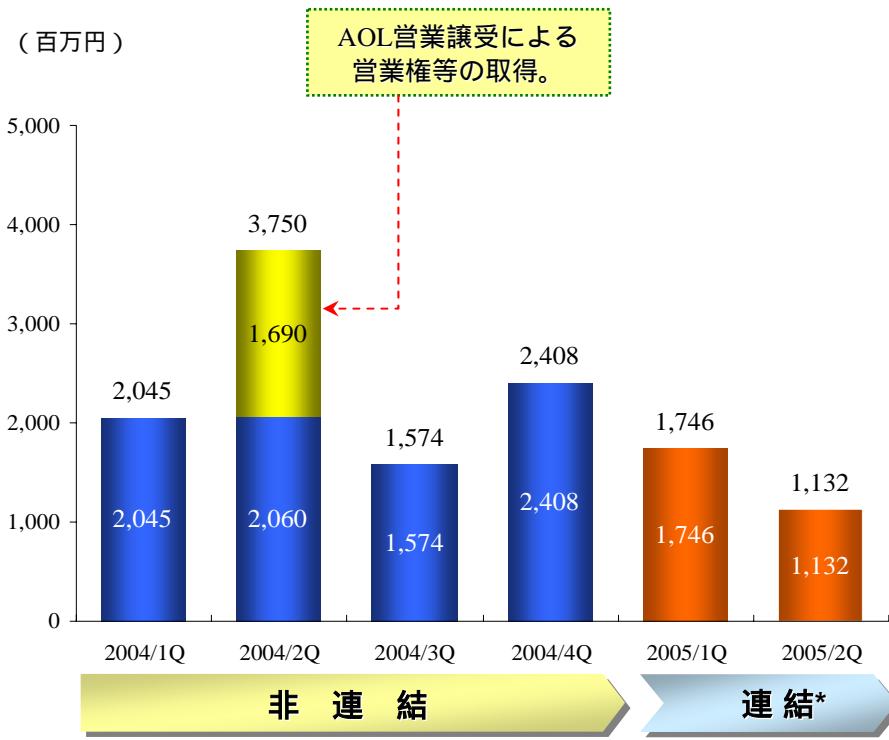


平成18年3月期中間期における子会社イー・モバイルの資本増強及び携帯免許申請に伴い重要性が増したため、平成18年3月期中間期から連結財務諸表を作成しております。平成18年3月期第1四半期においては連結財務諸表を作成しておりませんでしたが、四半期推移の情報として掲載しております。

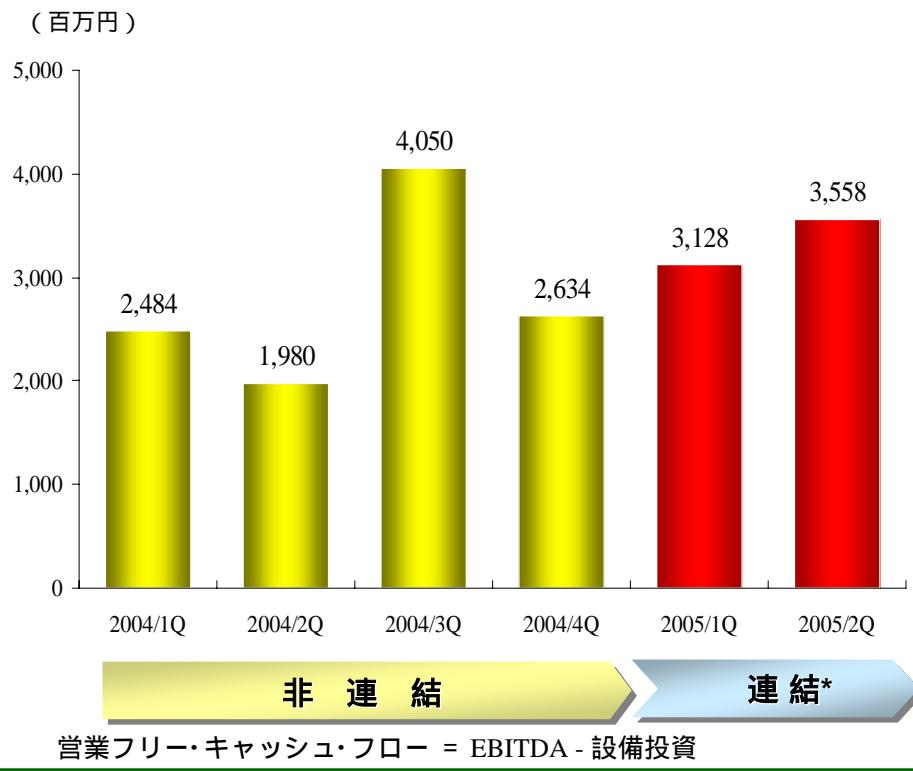
設備投資と営業フリー・キャッシュ・フローの推移

設備投資の効率化により、営業フリー・キャッシュ・フローは2004年度第4四半期より3四半期連続で増加。下半期は開局数の増加により、設備投資は増加予定。

設備投資額の推移



営業フリー・キャッシュ・フロー の推移



平成18年3月期中間期における子会社イー・モバイルの資本増強及び携帯免許申請に伴い重要性が増したため、平成18年3月期中間期から連結財務諸表を作成しております。平成18年3月期第1四半期においては連結財務諸表を作成しておりませんでしたが、四半期推移の情報として掲載しております。

バランスシートの状況

10月18日にTBSからイー・モバイルへの100億円の払込完了に伴い、
現預金残高は約1,180億円に増加。
9月末の現預金残高は有利子負債額を上回る。

2005年3月末		2005年9月末（上半期）	
	期末残高 (非連結)	総資産に 対する比率	期末残高 (連結)
現預金残高	1,047.7 億円	77.6 %	1,080.6 億円
有利子負債	965.6 億円	71.5 %	990.1 億円
純有利子負債	82.1 億円	--	90.5 億円
資本合計	284.8 億円	21.1 %	292.4 億円
総資産	1,349.9 億円	100.0 %	1,376.2 億円
純有利子負債/資本比率	28.8 %	--	31.0%

総資産の78.5%が現預金を占める

ネットキャッシュは3月末
から約8億円増加

I. 2006年3月期中間決算の総括

3 ページ

II. 2006年3月期中間決算の詳細について

8 ページ

III. 今後の事業展開について

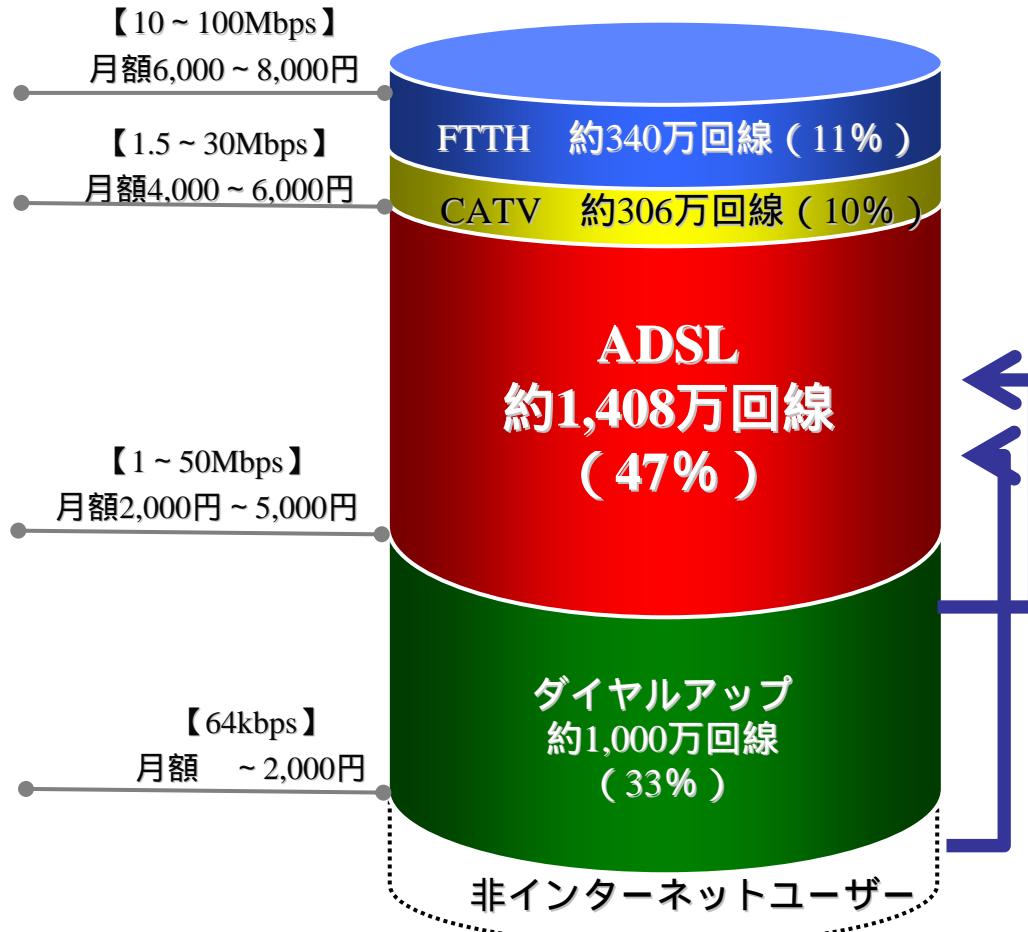
16 ページ

IV. 2006年3月期下期の取組み

27 ページ

ADSL・ISP事業

ADSL事業への取組み



加入者増への取組み

解約抑止策による解約率の改善

ダイヤルアップユーザー移行の促進

非インターネットユーザー層の取り込み

1 スピードおよび月額料金は大手ISP5社の価格を基に算出したもの。

2 月額料金はモデムレンタル料金等を含んだ戸建タイプのサービス料金。

出所：総務省

ADSL事業の重要施策

解約率の改善

- 月間平均解約率が1Qの1.89%から2Qの1.75%へ改善
- 改善施策（移転手数料 / 回線クラス変更手数料無料）などで引き続き解約率を抑制

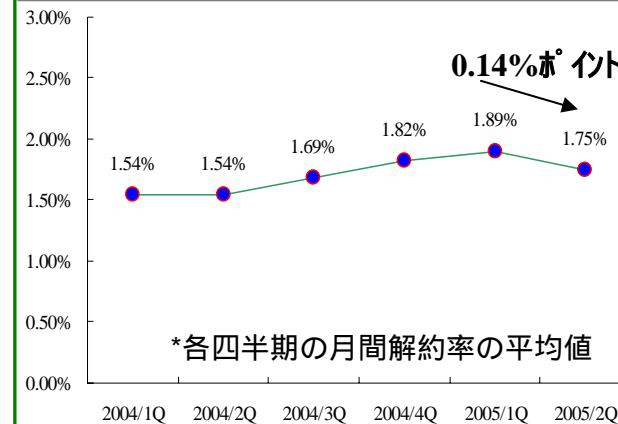
ダイヤルアップユーザー移行の促進

- KDDIメタルプラスサービス
 - 今年度末までに開局数を現在の約800局から約1,400局まで拡大。下期の加入者 純増数の回復を見込む
 - 「メタルプラスネットDION ADSL10」を11月10日提供開始
- ISPとの連携強化
 - So-netと新たに50Mプランを展開
 - Niftyライトメニューを追加。高速メニューを中心に量販店にて積極展開

非インターネットユーザの取込み

- オンライン証券口座開設取次ぎサービスとのパッケージ販売を開始

月間解約率の推移 *



ISP事業 (AOL)への取組み

AOLのプロードバンド比率は順調に増加

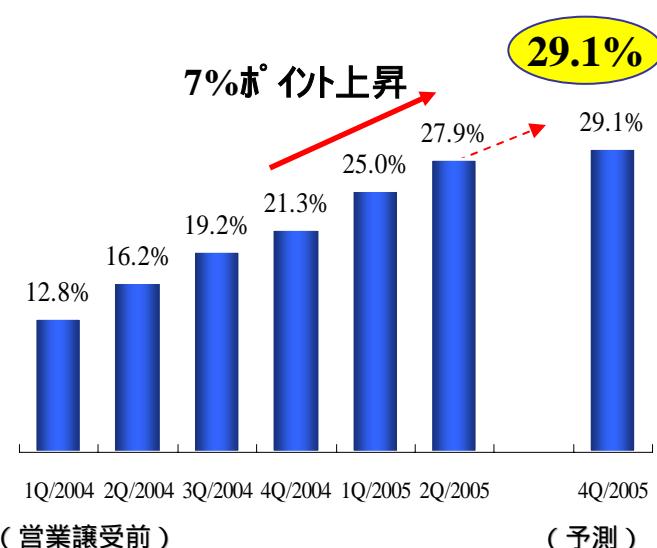
- 2005年9月末のプロードバンド比率は約28%で、2005年3月末から約7%ポイント上昇。

AOL DIARY（ブログサービス）の強化

- デザイナーズテンプレートの導入、容量アップ、ブログを活用した連載企画、特別企画などによりブログの利用を活性化
- 1週間あたりのページビューは6月末と比較し倍増

AOLプロードバンド比率

【2006/3末予測】



収益重視モデルへの転換

- ネットワーク構造や販売チャネルの見直し、ADSL事業との統合効果などにより、コスト削減を実施

モバイル事業

イー・モバイル株式会社概要

9月末に免許申請を行い、10月1日より企画会社から事業会社へ移行。

名称

イー・モバイル株式会社 (eMobile Ltd.)



主な事業内容

モバイルブロードバンド通信事業

設立年月日

2005年1月5日

代表者

代表取締役会長兼CEO 千本偉生

資本金/資本準備金

553.5億円（うち資本金：278.25億円）

株主構成

イー・アクセス株式会社 84.4%

株式会社東京放送 (TBS) 14.0%

(2005年10月31日現在)

イー・モバイル事業計画の概要

サービス計画

- 2006年度末までに東名阪エリアを中心にデータサービスを開始
- 2007年度末までに全国エリアで音声サービスを開始
- サービス開始から5年で500万加入を目指す。

設備投資計画

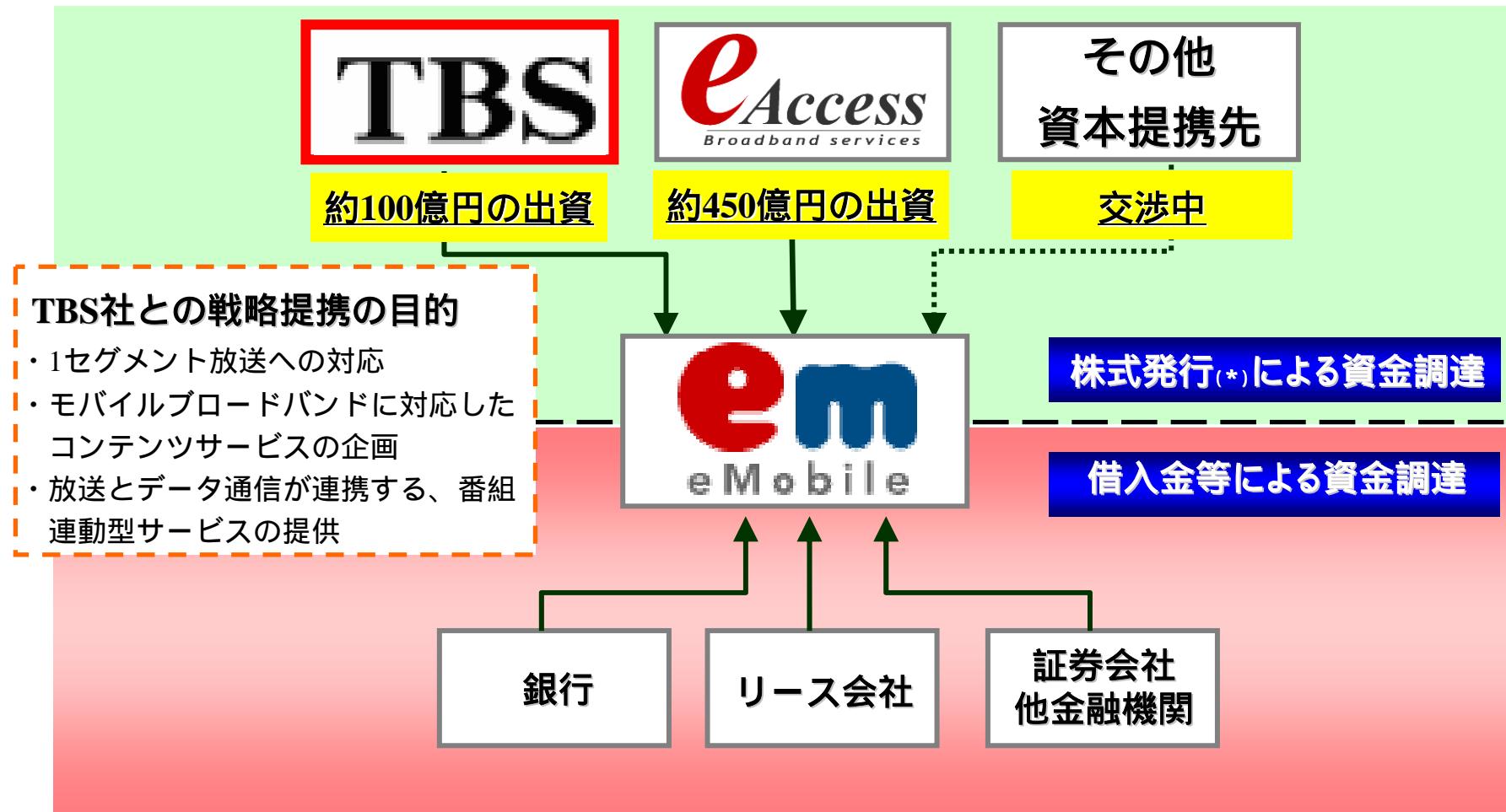
- 全国展開及び500万加入をカバーする総設備投資額は3,000億円を想定。

資金調達計画

- イー・モバイル株式会社の株式発行による資金調達を実施。10月末までに約550億円を調達。更なる資本増強を図り財務基盤を強化。
- その他の必要資金については、イー・モバイル株式会社が借入金やリースにて調達予定。

イー・モバイルの資本及び戦略提携

TBSから100億円の出資を受け、現在までに約550億円の資金調達が完了。



(*) イー・モバイル株式会社の新株発行であるため、イー・アクセス株式の希薄化は起こらない。

1.7GHz帯FDD実証実験の進捗状況

FDDの実証実験によって、基地局建設や最適化のノウハウ、
今後の全国基地局展開に必要な基本データを収集

実験目的

商用サービス展開に向けた、建設のノウハウ及びデータ収集

実験期間

2005年5月から継続的に実施

実験エリア

東京世田谷区及び新宿区

実験結果

音声、パケット通信、HSDPA共に良好な通信を実現

アンテナ



基地局設備



スループット測定ルート



コンセプトモックアップの展示

大手量販店にて次世代携帯電話のコンセプトモックアップを展示



サービス内容や料金などに関しての、
ユーザーアンケートを実施。

コンセプトモックアップのプレゼンブース



*端末はイー・モバイルの目指すモバイルサービスコンセプトを具現化したコンセプトモックアップ。

I. 2006年3月期中間決算の総括

3 ページ

II. 2006年3月期中間決算の詳細について

8 ページ

III. 今後の事業展開について

16 ページ

IV. 2006年3月期下期の取組み

27 ページ

2006年3月期下期の取組み

ADSL・ISP事業

<ADSL事業>

- メタルプラスとのセット販売、サービスエリアの拡大、ダイヤルアップからの移行促進により引き続き加入者の増加を図る。

<ISP事業(AOL)>

- ADSL事業とのシナジー効果によりコストを抑制し、ISP事業(AOL)は下期から収益重視モデルへ転換。

モバイル事業

- 年内に免許を獲得し、事業本格参入に向けてサービス面、技術面などに於いて着実に準備を進める。
- イー・モバイル株式会社の株式調達を実施し、借入金等の準備を進めることにより、財務基盤の強化を図る。

本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いします。ここに示した意見は、本資料作成日現在の当社の意見を示すのみです。当社は、本資料中の情報を合理的な範囲で更新するようにしていますが、法令上の理由などにより、これを作成できない場合があります。
